

(両面印刷調整用ページ)

資料編

■資料1 北海道内の大手自動車関連企業・・・・・・・・・・・・・・・・ 126

- ・アイシン北海道(株)
- ・いすゞエンジン製造北海道(株)
- ・(株)ダイナックス
- ・(株)デンソー北海道
- ・トヨタ自動車北海道(株)
- ・パナソニックスイッチングテクノロジーズ(株)

■資料2 本道工業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 129

- 2-1 本道及び本道工業の概要
- 2-2 本道の交通ネットワーク
- 2-3 本道の自動車産業の集積状況

■資料3 本道における自動車産業集積に向けた取組・・・・・・・・ 132

- 3-1 北海道自動車産業集積促進協議会
- 3-2 企業誘致の推進
- 3-3 次世代自動車の研究
- 3-4 自動走行実証試験誘致等の取組
- 3-5 新たな分野への展開
- 3-6 付加価値の高いものづくりに向けた取組
- 3-7 本道のものづくり産業を支える人材

■資料4 関係団体等一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 137

AIH アイシン北海道株式会社



会社概要

所在地	〒059-1362 苫小牧市字柏原 32 番地 5
代表者	代表取締役社長 桂山 直樹
設立年月	2006 年 2 月
資本金	4 億 9,000 万円
従業員数	443 人(2018 年 10 月 1 日現在)
売上高	93 億 2,000 万円 (2017 年度実績)

連絡先

担当者	経営管理部 人事・総務 G TL 羽生 薫
電話	0144-53-7111
FAX	0144-53-7511
E-mail	hanyu@ai-h.co.jp
ホームページ	http://www.ai-h.co.jp

事業概要

エンジン冷却・潤滑部品、オートマチックトランスミッション部品や CVT 部品などの自動車用アルミ鋳造部品の製造販売をしています。



バルブボディ



リアケース



タイミングチェーンケース

ウォーターポンプ

いすゞエンジン製造北海道株式会社

会社概要

所在地	〒059-1362 苫小牧市字柏原 1 番地 4
代表者	代表取締役社長 鈴木 新一
設立年月	(創業)1984 年 (設立)2002 月 11 月
資本金	4 億 6,000 万円
従業員数	550 人(2018 年 10 月 1 日現在)
売上高	192 億 4,000 万円

連絡先

担当者	営業部 笹野・中原
電話	0144-55-1266
FAX	0144-55-1229
E-mail	iemh.eigyo@gmail.com
ホームページ	http://www.iemh.isuzu.co.jp/

事業概要

- ・当社は、いすゞグループのエンジン部品の生産拠点として、厳密な品質管理のもと、お客様に信頼される製品づくりに励んでいます。
- ・アルミ鋳造部品については、様々な工法を採用し、試作品から量産品まで多様な製品の製造に対応し、粗材から機械加工・組立までの一貫生産を可能にしています。





株式会社ダイナックス

会社概要

所在地	〒066-0077 千歳市上長都 1053 番地 1
代表者	代表取締役社長 秋田 幸治
設立年月	1973 年 6 月
資本金	5 億円
従業員数	単体 1,413 人 (2018 年 3 月末現在)
売上高	連結 625 億円 (2018 年 3 月期)

連絡先

担当者	経営企画部 佐藤 一徳
電話	0123-24-2881
FAX	0123-24-2893
E-mail	sato-m@mail.dynax.co.jp
ホームページ	http://www.dynax-j.com/

事業概要

自動車、二輪車及び建設機械・産業車両・農業機械用の湿式摩擦材ディスク、プレート、クラッチパック及びロックアップクラッチ、シンクロナイザーリング、その他構成部品の研究開発、設計、製造、販売を行っています。

【主な生産部品】



クラッチディスク



クラッチパック



クラッチプレート



シンクロナイザーリング



株式会社デンソー北海道

会社概要

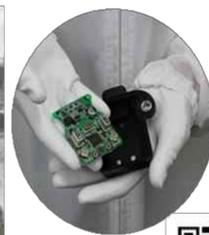
所在地	〒066-0051 千歳市泉沢 1007 番地 195
代表者	代表取締役 根橋 聖治
設立年月	2007 年 4 月
資本金	26 億円
従業員数	1,067 人 (2018 年 4 月 1 日時点)
売上高	464 億円

連絡先

担当者	経営管理部 東 聖彦
電話	0123-47-8826
FAX	0123-48-5200
E-mail	jinjika@denso-hokkaido.co.jp
ホームページ	https://www.denso-hokkaido.co.jp/

事業概要

車の運転制御や安全性には欠かせない、自動車用のセンサを製造しています。私たちの使命は、北海道の地で、車載用半導体製品を生産することを通じて、世界中で人とクルマが調和する「先進的なクルマ社会」の実現に貢献することです。今では、“世界中で生産されるクルマの 3 台に 1 台が、デンソー北海道の製品を搭載している”というデータがあり、国内外問わず、様々なカーメーカー様とやり取りさせて頂いております。



QR コードはデンソーウェブが開発しました





HOKKAIDO

トヨタ自動車北海道株式会社

TOYOTA MOTOR HOKKAIDO, INC.

トヨタ自動車北海道株式会社

会社概要

所在地	〒059-1393 苫小牧市勇払 145-1
代表者	取締役社長 北條 康夫
設立年月	1991年2月
資本金	275億円
従業員数	3,136人
売上高	1,611億円

連絡先

担当者	経営管理部調達室 室長 荒川 聖樹
電話	0144-52-3504
FAX	0144-52-3184
E-mail	s_arakawa@tmh.co.jp
ホームページ	http://www.tmh.co.jp/

事業概要

当社はトヨタの駆動ユニットの製造拠点として、国内はもとより世界各国のトヨタ車両工場に製品を出荷しています。



【主な生産品目と生産能力】

- ①オートマチックトランスミッション (23,000基/月)
- ②CVT (86,000基/月)
- ③HV トランスアクスル (10,000基/月)
- ④トランスファー (46,000基/月)

Panasonic パナソニックスイッチングテクノロジーズ株式会社

会社概要

所在地	〒080-2465 帯広市西 25 条北 1 丁目 2-1
代表者	代表取締役社長 山本 律
設立年月	1973年2月
資本金	4億5,000万円
従業員数	約800人
売上高	475億円 (2017年度)

連絡先

担当者	総務部 主幹 松尾 国彰
電話	0155-37-4111
FAX	0155-37-4567
E-mail	matsuo.kuniaki@jp.panasonic.com
ホームページ	https://www.panasonic.com/jp/company/pidswt.html

事業概要

商品企画・開発から高品質の生産を支える工法設計、金型・設備設計まで全て自社開発で顧客満足を提供します。

【主要事業】

- ・車載用リレー
完全自動化で高品質、高信頼性を実現



PCB リレー



プラグインリレー



自動組立ライン

- ・HEV、EV 車に搭載される EV リレー
世界初で開発した独自の高電圧遮断技術



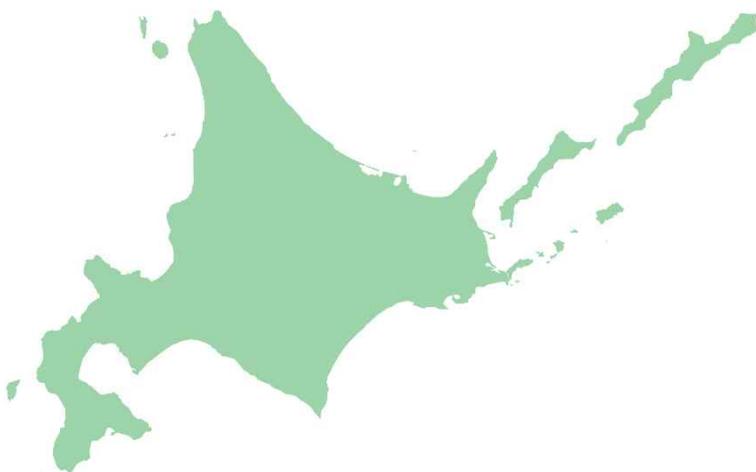
アーク

アーク熱冷却、永久磁石でアーク延長

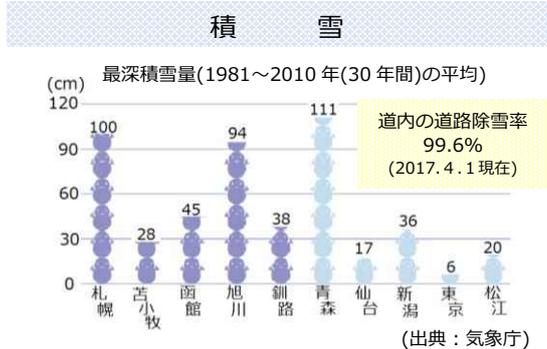
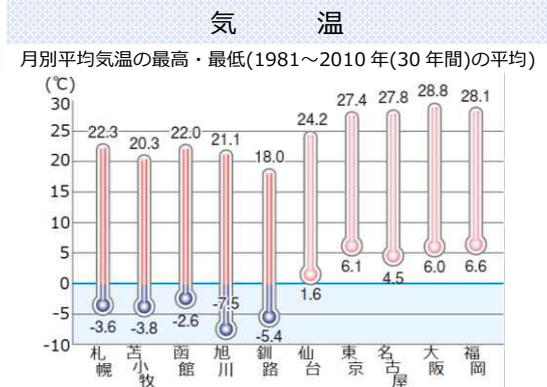
資料2 本道工業の概要

2-1 本道及び本道工業の概要

本道の概要



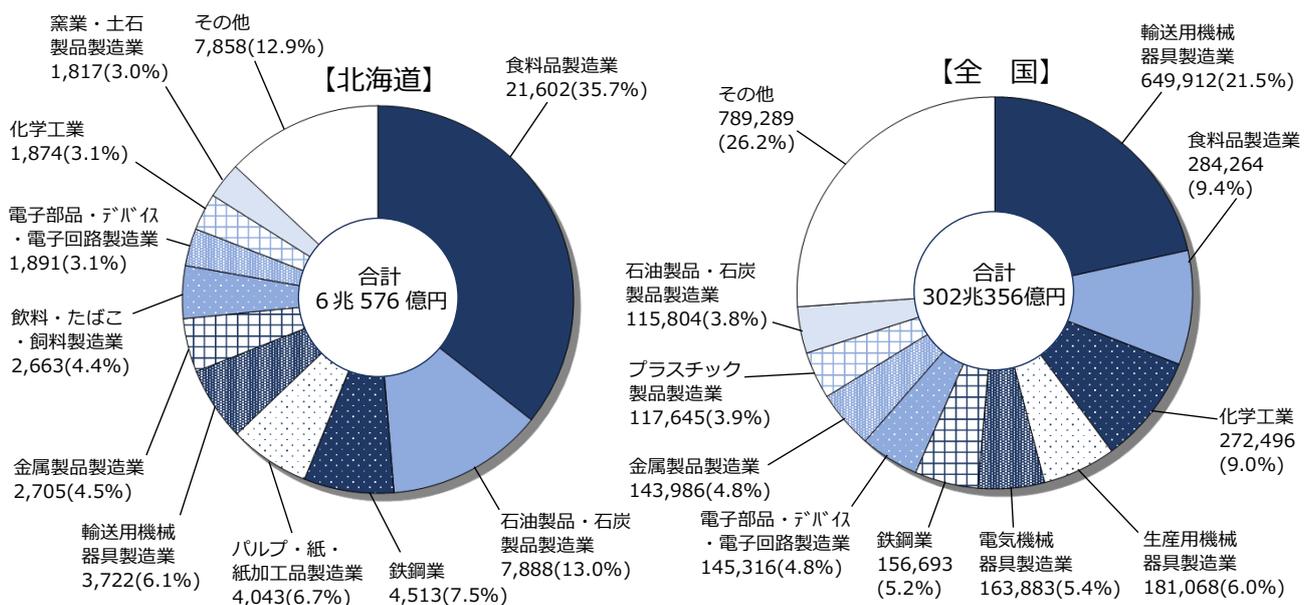
人口 (2018.1.1 現在住民基本台帳)	5,339,539人	(全国比 4.2%)
面積 (全国都道府県市区町村別面積調)	83,424 km ²	(全国比 22.1%)
市町村数	179市町村	(全国比 10.4%)



本道工業の概要

総生産	18兆9,612億円	(全国比 3.7%)
事業所数	5,189ヶ所	(全国比 2.7%)
従業員数	16万7,770人	(全国比 2.2%)
製造品出荷額等	6兆576億円	(全国比 2.0%)

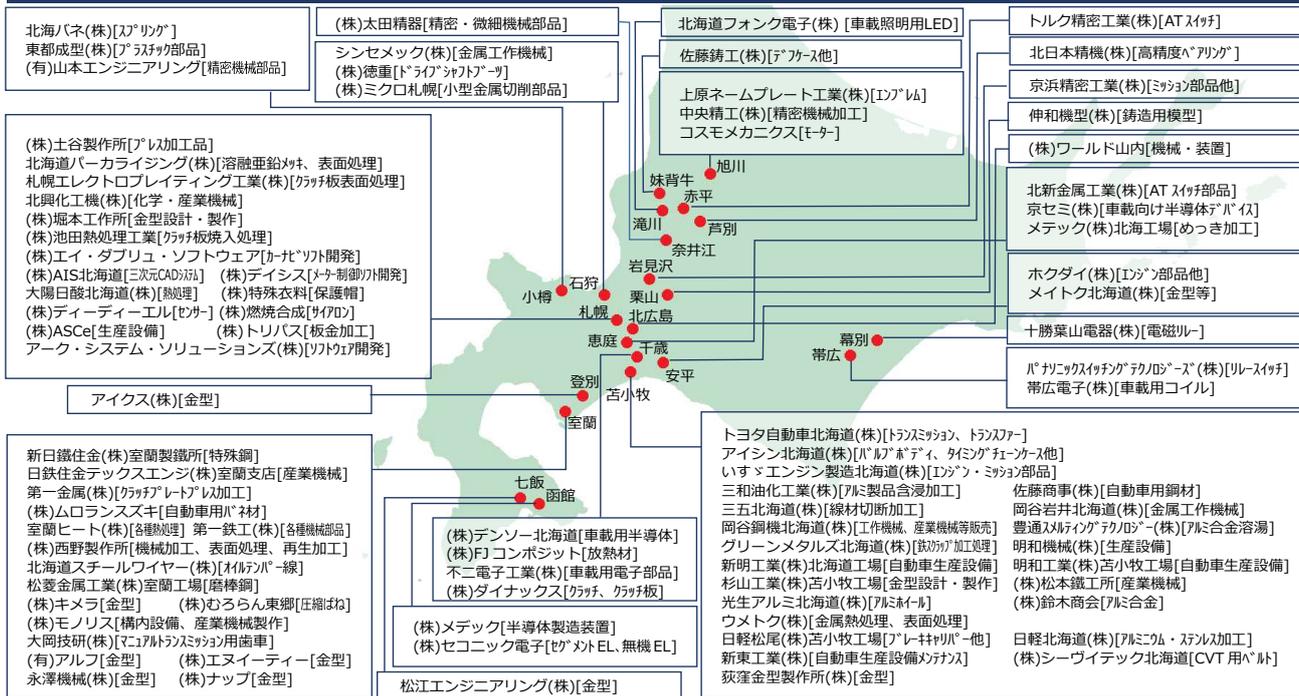
製造品出荷額等の業種別構成(平成28(2016)年値)(上位10業種)



(出典：平成27(2015)年度県民経済計算、平成28(2016)年工業統計調査(経済産業省、道総合政策部))

2-3 本道の自動車産業の集積状況

主な自動車関連企業

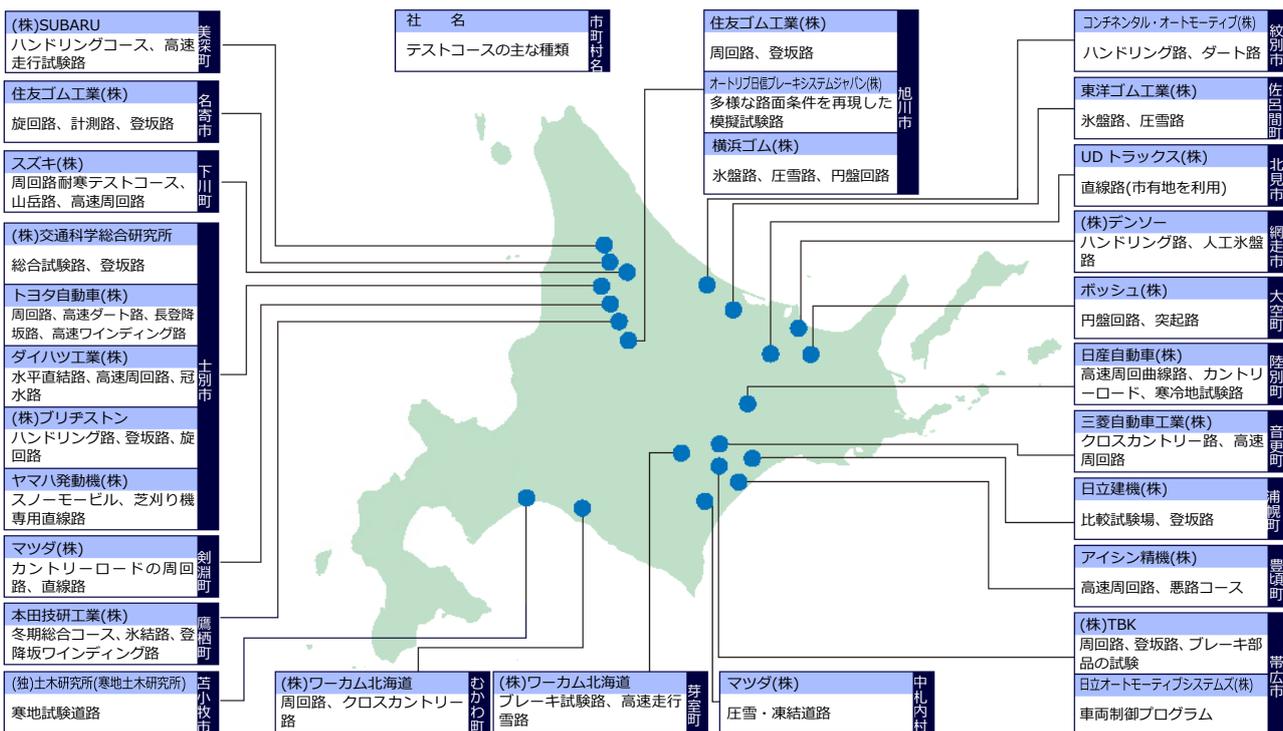


近年進出した自動車関連企業

操業年	企業名	本社	立地先	操業年	企業名	本社	立地先
2008	光生アルミ北海道(株)	愛知県	苫小牧市	2013	大岡技研(株)	愛知県	室蘭市
2008	(株)北海道スメルティングテクノロジー	愛知県	苫小牧市	2014	新東工業(株)	愛知県	苫小牧市
2008	松江エンジニアリング(株)苫小牧工場	愛知県	苫小牧市	2014	(株)シーヴィテック北海道	愛知県	苫小牧市
2009	(株)デンソー	愛知県	千歳市	2015	(株)FJコンポジット	静岡県	千歳市
2012	(株)むろらん東郷	愛知県	室蘭市	2016	不二電子工業(株)	静岡県	千歳市
2012	メイトク北海道(株)	愛知県	安平町	2017	(株)荻窪金型製作所	長野県	苫小牧市

(道経済部調べ)

自動車関連のテストコース



3-1 北海道自動車産業集積促進協議会

北海道では、「企業立地の促進」と「地場企業の参入促進」による北海道への自動車産業の集積促進を図るため、「北海道自動車産業集積促進協議会(HAIA)」を設置し、自動車産業に関連する企業、経済・業界団体、教育機関、行政等が連携して各種事業に取り組んでいます。

- 設立 ■ 平成 18(2006)年 8月 3日
- 会 員 ■ 187 企業 72 団体(2018.12 月現在)
- 代 表 ■ 北海道経済連合会会長、北海道知事
- 幹 事 ■ アイシン北海道(株)、京浜精密工業(株)、佐藤鋳工(株)、(株)ダイナックス、
(株)デンソー北海道、トルク精密工業(株)、(独)中小企業基盤整備機構北海道本部、
(株)日本政策投資銀行、(株)北洋銀行、北海道、(一社)北海道機械工業会、
(株)北海道銀行、北海道経済産業局、北海道経済連合会、(一社)北海道商工会議所連合会、
北海道大学、北海道電力(株)、(地独)北海道立総合研究機構、室蘭工業大学
- 顧 問 ■ トヨタ自動車北海道(株)、いすゞエンジン製造北海道(株)
- 特別顧問 ■ 元立命館大学教授 山本 孝、前(株)デンソー北海道 代表取締役 杉本 正和
前アイシン北海道(株) 代表取締役社長 後藤 正治
- 事 務 局 ■ 北海道経済部(人材育成課・産業振興課(立地担当・ものづくり産業担当)共同事務局)

北海道自動車産業集積促進アクションプラン(2017-2020)

北海道自動車産業集積促進協議会では、協議会メンバーが協働し、北海道への自動車関連産業の集積促進に向けて取り組んでいくためのアクションプランを策定しています。

目指す姿

基幹部品生産と研究開発が両輪となった自動車産業の集積

～自動車関連産業の集積によりものづくりが北海道のリーディング産業に～

展開の方策

部品の生産拠点形成を 目指した取組	・ 企業誘致の推進	トップセールス等による本道立地環境の優位性に関する情報発信力強化、人材育成への支援等立地環境の優位性の発掘、情報発信等による進出企業へのフォローアップ
	・ 参入促進、域内取引の拡大	自動車産業への参入に向けた QCD 対応力や新技術・新工法の強化、道内外ターゲットとのマッチング、食関連機械・健康医療・航空宇宙分野等の新たな分野への展開
	・ 次世代自動車を見据えたチャレンジ	本道独自の電気自動車の研究、電気自動車や燃料電池者等次世代自動車の普及促進
研究開発拠点形成を 目指した取組	・ 自動走行の実証試験誘致	北海道自動車安全技術検討会議における取組の推進、寒冷地対応も含めた大規模実証試験場や公道モデルコースの誘致検討、国等の社会実証事業の誘致推進
拠点形成を 支える取組	・ 人材の育成・確保	ものづくり産業の理解促進、大学生等の地元定着・企業説明会等人材マッチングの取組推進、道外からのものづくり高度技術者の確保、企業の働きやすい環境整備促進、技術系人材の育成、非正規雇用者のキャリアアップの取組推進
	・ 各取組を支える環境づくり	とうほく自動車産業集積連携会議との連携関係の継続的展開、東北7県と連携した商談会開催、東北企業と道内企業との交流促進、物流効率化に向けた取組推進、イベントを活用した情報発信

資料3 本道における自動車産業集積に向けた取組

3-2 企業誘致の推進 ～北海道における企業立地に係る優遇制度～

北海道産業振興条例に基づく補助金

「北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例(北海道産業振興条例)」に基づく助成内容は次のとおりです。

製造業工場新增設に対する助成

業種	助成額	新/増設	助成限度額
●自動車関連製造業 ●航空機関連製造業 ●高機能素材・複合材料関連製造業 (札幌市除く)	投資額の5～10%	新設	15億円
		増設	5億円
●電気・電子機器製造業 ●医薬品製造業 ●食関連産業 ●新エネルギー関連製造業 (札幌市除く)	投資額の5～10%	新設	10億円
		増設	3億円
●基盤技術産業 (札幌市除く)	投資額の5～10%	新設 増設	3億円
	投資額の4～8%	増設	1億円
●製造業 ※市町村の立地助成措置の対象であること ※企業立地促進法適用地域は指定集積業種	雇用増1人あたり50万円(雇用増が6人以上の場合、6人目から支給)	新設 増設	5千万円

製造業以外の施設の新増設に対する助成

業種	助成額	新/増設	助成限度額
●植物工場 (札幌市除く)	投資額の5～10%	新設	10億円
		増設	3億円
●新エネルギー供給業(札幌市除く)	投資額の5%	新設	1億円
●データセンター事業 (札幌市除く)	投資額の5～10%	新設	一般型3億円 環境配慮型5億円
		増設	一般型1億5千万円 環境配慮型2億5千万円
●本社機能移転事業	年間賃料の1/2	新設	1千万円
●自然科学研究所 ※成長産業分野に関連する事業に限る	投資額の5～10%	新設	10億円
		増設	3億円
●高度物流関連事業(札幌市除く) ※成長産業分野に関連する事業に限る	投資額の5～10%	新設	10億円
		増設	3億円
●自然科学研究所 ●高度物流関連事業 ●データセンター事業 ●ソフトウェア業 ●情報処理・提供サービス業 ●コールセンター事業 ●植物工場 ※市町村の立地助成措置の対象であること ※企業立地促進法適用地域は指定集積業種	投資額の4～8%	新設 増設	1億円
	雇用増1人あたり50万円(雇用増が6人以上の場合、6人目から支給)	新設 増設	5千万円

地方拠点強化税制

道では、平成27(2015)年10月2日付けで、地域再生法に基づく「地域再生計画」の認定を受けています。

本社機能の移転又は拡充を行う事業者は、道に「地域活力向上地域特定業務施設整備計画」の申請を行い、認定を受けることにより税制等の優遇措置を受けることができます。

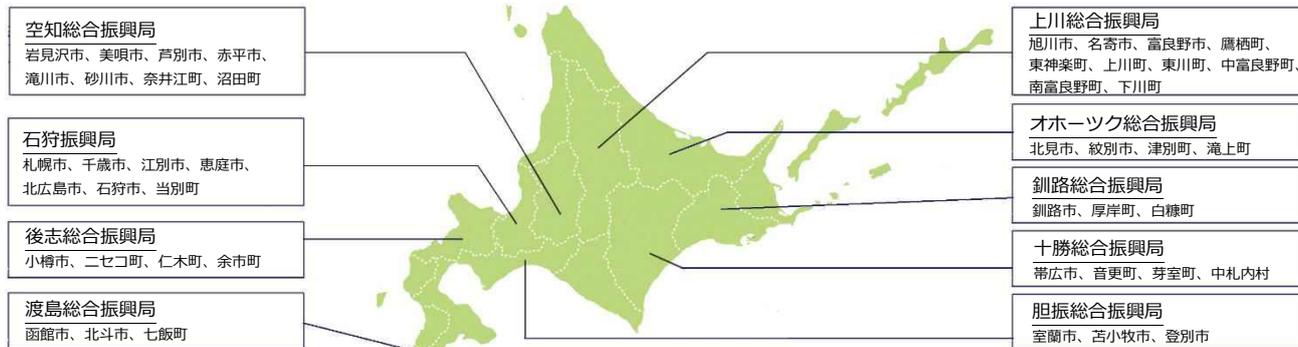
	対象事業	対象地域
拡充型事業	東京23区以外の道外から、又は道内企業が本社機能・研究所若しくは研修所を拡充して整備する事業	美瑛市、芦別市、滝川市、砂川市、深川市、奈井江町、札幌市、小樽市、岩見沢市、苫小牧市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、南幌町、当別町、室蘭市、白老町、函館市、北斗市、七飯町、旭川市、鷹栖町、東神楽町、東川町、下川町、北見市、網走市、帯広市、音更町、芽室町、幕別町、釧路市、白糠町の一部区域
移転型事業	東京23区から道内に移転して本社機能・研究所又は研修所を整備する事業	全市町村の一部区域

【優遇措置】 オフィス減税の特例措置、雇用促進税制の特例措置、中小機構による債務保証、道税の不均一課税(事業税、不動産取得税、固定資産税)

地域未来投資促進法

地域未来投資促進法に基づく国の同意を受けた「基本計画」を作成した地域において、その基本計画に定められた地域経済牽引事業として求められる事業を実施する事業者が、「地域経済牽引事業計画」を作成して知事の承認を受けた場合には、各種優遇措置を受けることができます。

【地域未来投資促進法に基づく「基本計画作成地域」(2018年4月現在)】



【優遇措置】 課税の特例措置、地方税の減免(不動産取得税、固定資産税)、中小企業信用保険法の特例措置、中小企業投資育成株式会社の特例措置、食品流通構造改善促進法の特例措置、特許料等及び地域団体商標に係る登録料等の軽減、地域中核企業・中小企業等連携支援事業

3-3 次世代自動車の研究～北海道発 EV 研究開発・利活用研究会『NEVS』の取組～

北海道発 EV 研究開発・利活用研究会『NEVS』は、優れた要素技術を有する複数の道内ものづくり企業が連携グループを形成し、積雪寒冷地で利活用可能な寒冷地仕様 EV の開発、製造、販売を支援することで、北海道のものづくり産業の活性化に資することを目的に発足しました。

■発 足■ 平成 25(2013)年 11 月

■構成企業■

(株)西野製作所(室蘭市)、光源舎オートプロダクツ(株)(北広島市)
 (株)Will-E(札幌市)、フィールド・クラブ(株)(北広島市)
 (株)倉本鉄工所(北見市)、(株)北翔(江別市)、フラット合成(株)(札幌市)
 福地健装(北斗市)、(株)NU(札幌市)

コーディネーター：(独)中小企業基盤整備機構北海道本部

■協力企業・団体■

(株)コスモメカニクス(旭川市)、アーリーテック(北広島市)
 (株)北海道二十一世紀総合研究所、トヨタ自動車北海道(株)
 北海道、(地独)北海道立総合研究機構、国土交通省北海道運輸局
 苫小牧工業高等専門学校、(公財)北海道中小企業総合支援センター
 北海道経済連合会



寒冷地走行のための技術・システム

- ・積雪路面抵抗低減のための車高 UP
- ・ギア比変更による低速トルクの拡大
- ・車体下部への撥水性溶射皮膜処理
- ・車体の高断熱化

他

3-4 自動走行実証試験誘致等の取組～北海道自動車安全技術検討会議～

北海道では、自動走行車の実用化に向けた研究開発に貢献するため、産学官の連携のもと、「北海道自動車安全技術検討会議」を設置し、取組を推進しています。

■設 置■ 平成 28(2016)年 6 月

目指す姿

北海道のフィールドを活用し、自動車関連企業や国の
自動走行の実用化に向けて貢献

支援内容

- ①自動走行の実証試験に関するワンストップ相談窓口の設置
関係機関の事前連絡の円滑化、公道実証試験の適地選考の参考となる道路情報提供、研究・技術シーズ等の紹介・マッチング、各種制度や法令に係る諸手続き等の紹介・相談、企業等と市町村等のマッチング 等
- ②企業各社が共用可能な大規模実証試験場誘致等の必要性検討

公道実証試験のための道路情報データベースのご提供

テストコースが集積する4地域(道央、上川、十勝、オホーツク)の公道(国道・道道)について、様々な道路形状や周辺環境情報を集め、条件検索を行えるデータベースをまとめています。



ワンストップ窓口の体制

- ・警察庁ガイドラインに基づく公道実証の事前連絡届出のワンストップ化
- ・その他、様々なご相談に対応します

研究開発を行う企業等

自動車メーカー
部品メーカー
大学など……

連絡・相談

ワンストップ窓口

事務局 北海道経済部

連絡・調整・協議

北海道自動車安全運転技術検討会議 参画機関

- ①警察：北海道警察
- ②道路管理者関係：北海道開発局、NEXCO 東日本、北海道建設部
- ③自動車の保安基準関係：北海道運輸局
- ④産業支援関係：北海道経済産業局、北海道総合通信局、北海道経済部
- ⑤研究開発関係：北海道大学、北見工業大学、はこだて未来大学、北海道科学大学、旭川工業高等専門学校、(国研)土木研究所・寒地土木研究所
- ⑥市町村
- ⑦関係団体等

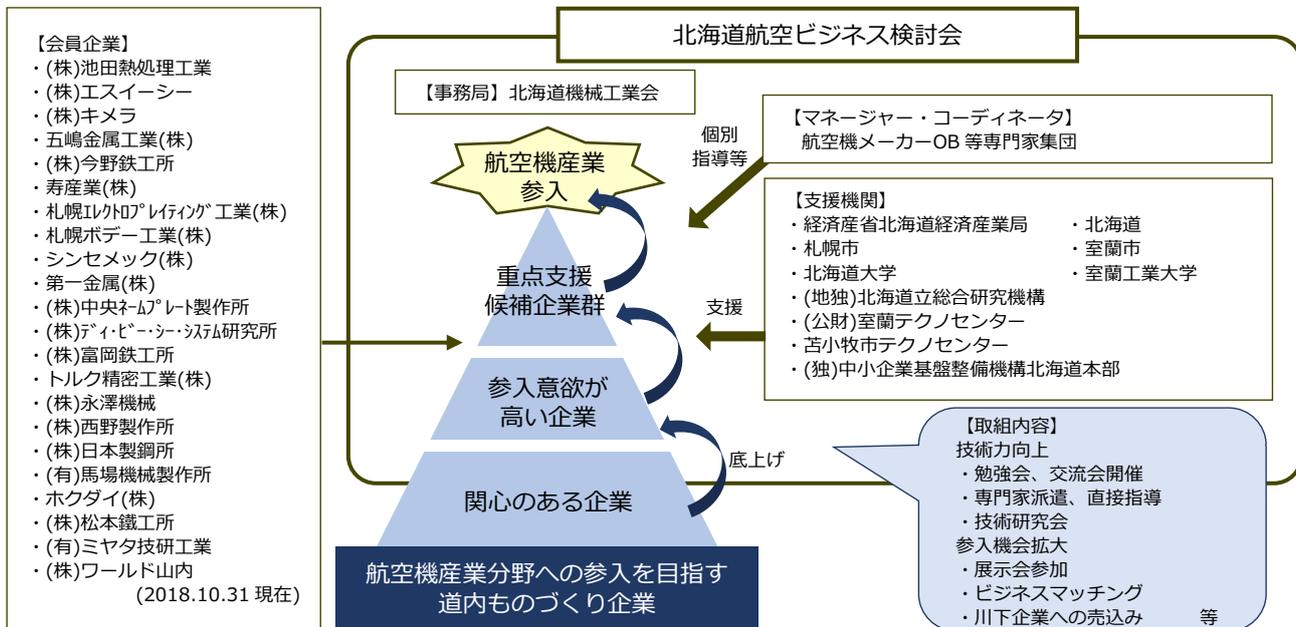
資料3 本道における自動車産業集積に向けた取組

3-5 新たな分野への展開 ～北海道航空ビジネス検討会～



航空機産業分野への参入意欲が高い道内ものづくり企業への支援と企業間ネットワークの構築を目的として、平成30(2018)年7月、『北海道航空ビジネス検討会』がスタートしました。

北海道経済産業局、北海道等支援機関も参画し、各企業の参入段階に応じた様々な支援を実施し、北海道内企業の航空機産業分野への参入を目指します。



3-6 付加価値の高いものづくりに向けた取組～北のものづくりネットワーク～



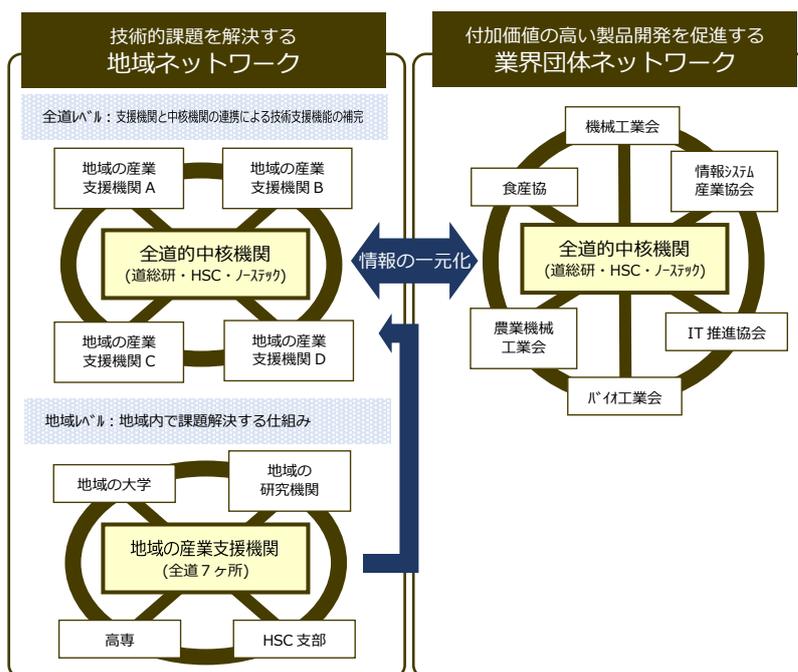
北海道では、道内各地域の産業支援機関や、ものづくりに関連する業界団体の連携のもと、ものづくり企業における技術課題や新製品の開発などに関するご相談に対応するワンストップ窓口を設置し、効果的な課題解決を促進するため、「北のものづくりネットワーク」を整備しています。

○地域のネットワーク

地域内の支援機関や大学などのネットワークを構築し、各機関が持つ資源を持ち寄ることで、地域内での課題解決を促進し、地域内で解決できない課題は、全道的中核機関が支援します。

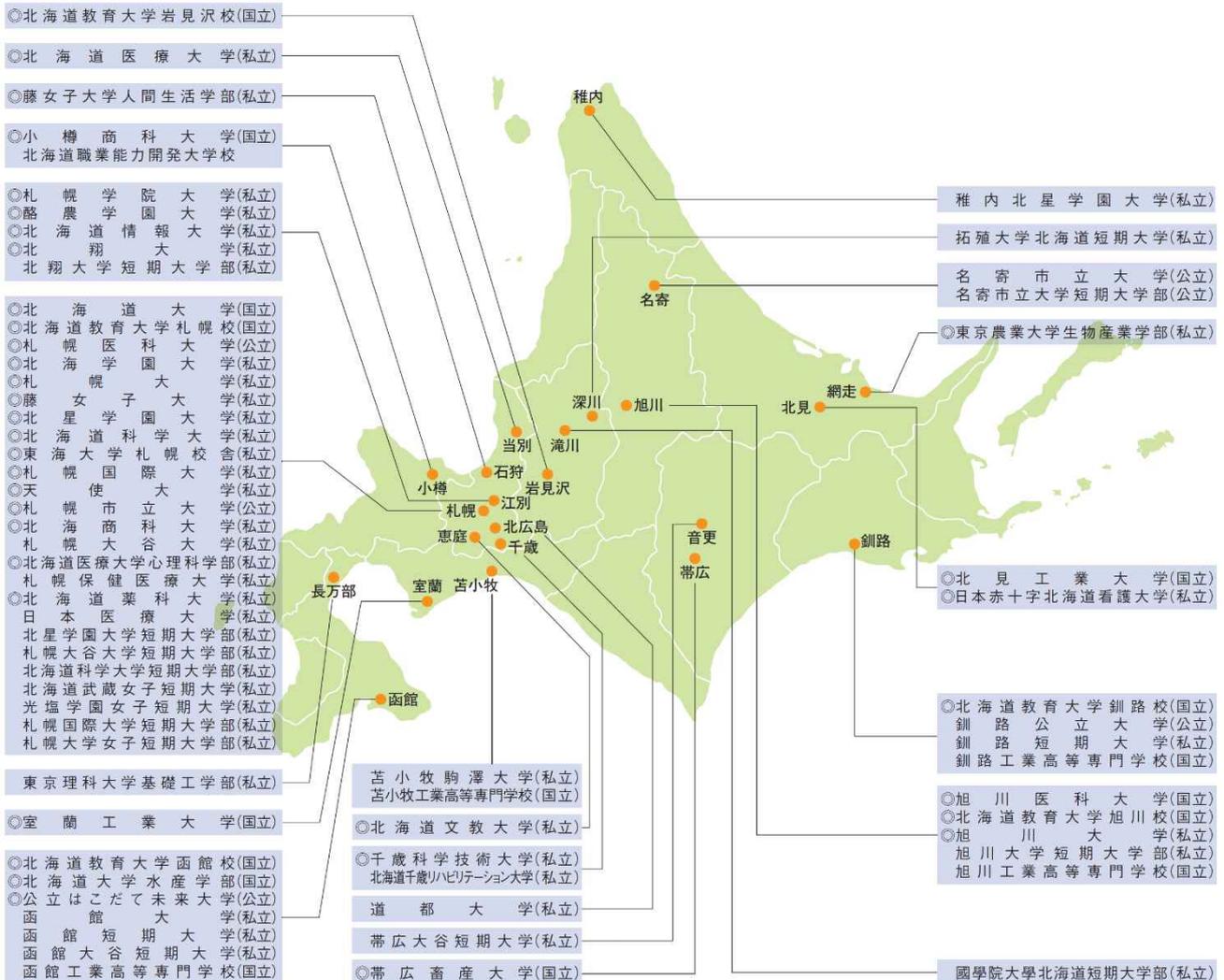
○業界のネットワーク

ものづくりに関連する6団体のネットワークを構築し、業界団体の会員企業の相互交流により食品や機械、ITなど、産業間の連携を強化し、付加価値の高い製品開発を促進します。



3-7 本道のものづくり産業を支える人材

北海道には大学院 30 校、大学 41 校、短期大学 16 校、高等専門学校 4 校と数多くの高等教育機関が充実しており、さらに各種学校、高校を加えた新卒者はおよそ 8 万 1 千人です。



(注)◎は大学院が併設されている大学

(出典:北海道総務部法務・法人局学事課)

新規学卒者の就職状況

2018年3月卒(単位:人、()は%)

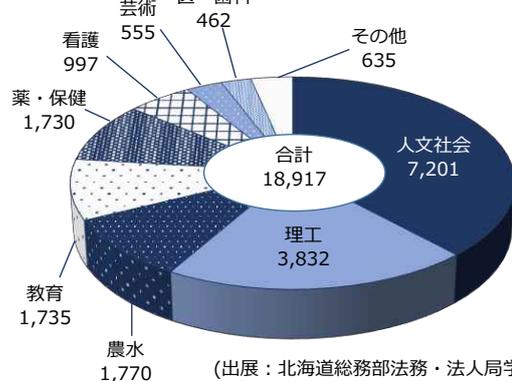
区分	卒業生数	求職者数	就職者数	就職者数	
				うち道内	うち道外
高校	49,576	7,634	7,509	6,896 (91.8)	613 (8.2)
専修学校	9,689	8,539	8,199	6,922 (84.4)	1,277 (15.6)
高等専門学校	702	434	434	149 (34.3)	285 (65.7)
短大	2,399	1,996	1,919	1,800 (93.8)	119 (6.2)
大学	18,986	14,978	14,206	8,578 (60.4)	5,628 (39.6)
計	81,352	33,581	32,267	24,345 (75.4)	7,922 (24.6)

※高校は2017年5月15日現在の卒業予定者数

(出典:北海道労働局)

学科別大学入学定員の状況

2017年4月1日現在(単位:人)



(出展:北海道総務部法務・法人局学事課)



道では、製造業における女性の参画促進を目的に、「ものづくりなでしこ応援プロジェクト」を展開し、実際のものづくり企業で活躍する女性職員の紹介や、学生等への出前授業の開催など、様々な取組を行っています。

資料4 関係団体等一覧

関係団体

名称	所在地	電話番号	URL
独立行政法人 中小企業基盤整備機構北海道本部	〒060-0002 札幌市中央区北2条西1丁目1-7 ORE札幌ビル6階	TEL:011-210-7470 FAX:011-210-7480	http://www.smrj.go.jp/regional.hq/hokkaido/index.html
一般社団法人 北海道機械工業会	〒062-8517 札幌市中央区北1条西7丁目3-2 北一条大和田ビル4階	TEL:011-221-3375 FAX:011-251-4387	http://www.h-kogyokai.com/topmenu.html
公益財団法人 北海道中小企業総合支援センター	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目 経済センタービル9階	TEL:011-232-2001 FAX:011-232-2011	http://www.hsc.or.jp/
一般財団法人 さっぽろ産業振興財団	〒003-0005 札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1	TEL:011-820-3533 FAX:011-815-9321	http://www.sec.or.jp
公益財団法人 函館地域産業振興財団	〒041-8801 函館市桔梗町 379(北海道率工業技術センター内)	TEL:0138-34-2600 FAX:0138-34-2602	http://www.techakodate.or.jp/
公益財団法人 道央産業振興財団	〒059-1362 苫小牧市柏原 32-27(苫小牧市テクノセンター内)	TEL:0144-51-2770 FAX:0144-51-2780	http://dohgi.tomakomai.or.jp/wordpress/
一般財団法人 旭川産業創造プラザ	〒078-8801 旭川市緑が丘東1条3丁目1-6	TEL:0166-68-2820 FAX:0166-68-2828	http://www.arc-net.co.jp/
公益財団法人 室蘭テクノセンター	〒050-0083 室蘭市東町4丁目28-1	TEL:0143-45-1188 FAX:0143-45-6636	http://www.murotech.or.jp/
公益財団法人 とかち財団	〒080-2462 帯広市西22条北2丁目23-9(十勝産業振興センター内)	TEL:0155-38-8808 FAX:0155-38-8809	http://www.tokachi-zaidan.jp/
一般社団法人 北見工業技術センター運営協会	〒090-0836 北見市東三輪5丁目1-4	TEL:0157-31-2705 FAX:0157-66-2520	http://www.kitami-itc.or.jp/
公益財団法人 釧路根室圏産業技術振興センター	〒084-0905 釧路市鳥取南7丁目2-23	TEL:0154-55-5121 FAX:0154-55-5161	http://www.senkon-itc.jp/
一般社団法人 北海道IT推進協会	〒060-0002 札幌市中央区北2条西3丁目1-16太陽生命ひまわり札幌ビル2階	TEL:011-590-1380 FAX:011-207-1367	https://www.hicta.or.jp/
一般社団法人 北海道情報システム産業協会	〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目11 大五ビル	TEL:011-210-8031 FAX:011-210-8032	http://www.hisa.gr.jp/
経済産業省北海道経済産業局	〒060-0808 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎4階、5階	TEL:011-709-2311(代表) FAX:011-709-1778	http://www.hkd.meti.go.jp/

公的試験研究機関

名称	所在地	電話番号	URL
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 北海道センター	〒062-8517 札幌市豊平区月寒東2条17丁目2-1	TEL:011-857-8400 FAX:011-857-8900	https://www.aist.go.jp/hokkaido/
地方独立行政法人 北海道立総合研究 機構 工業試験場	〒060-0819 札幌市北区北19条西11丁目	TEL:011-747-2321 FAX:011-726-4057	http://www.hro.or.jp/list/industrial/research/ri/index.html
地方独立行政法人 北海道立総合研究 機構 食品加工研究センター	〒069-0836 江別市文京台緑町 589-4	TEL:011-387-4111 FAX:011-387-4664	http://www.hro.or.jp/list/industrial/research/food/
地方独立行政法人 北海道立総合研究 機構 地質研究所	〒060-0819 札幌市北区北19条西12丁目	TEL:011-747-2420 FAX:011-737-9071	http://www.hro.or.jp/list/environmental/research/gsh/index.html
地方独立行政法人 北海道立総合研究 機構 北方建築総合研究所	〒078-8801 旭川市緑が丘東1条3丁目1-20	TEL:0166-66-4211 FAX:0166-66-4215	http://www.hro.or.jp/list/building/index.html
北海道立工業技術センター	〒041-0801 函館市桔梗町 379	TEL:0138-34-2600 FAX:0138-34-2601	http://dohgi.techakodate.or.jp/center/
北海道立オホーツク圏地域食品加工技 術センター	〒090-0008 北見市大正 353-19	TEL:0157-36-0680 FAX:0157-36-0686	http://foodohotoku.jp
北海道立十勝圏地域食品加工技術セン ター	〒080-2462 帯広市西22条北2丁目23-10	TEL:0155-37-8383 FAX:0155-37-8388	http://www.food-tokachi.jp/
旭川市工業技術センター	〒070-8273 旭川市工業団地3条2丁目1-18	TEL:0166-36-3111 FAX:0166-36-4461	http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/dept/5000000/50350000/
室蘭テクノセンター	〒050-0083 室蘭市東町4丁目28-1	TEL:0143-45-1188 FAX:0143-45-6636	http://www.murotech.or.jp/
十勝産業振興センター	〒080-2462 帯広市西22条北2丁目23-9	TEL:0155-38-8850 FAX:0155-38-8809	http://www.tech-tokachi.jp/
北見市工業技術センター	〒090-0836 北見市東三輪5丁目1-4	TEL:0157-31-2705 FAX:0157-66-2520	http://www.kitami-itc.or.jp/
釧路工業技術センター	〒084-0905 釧路市鳥取南7丁目2-23	TEL:0154-55-5121 FAX:0154-55-5161	http://www.senkon-itc.jp/
苫小牧市テクノセンター	〒059-1362 苫小牧市柏原 32-27	TEL:0144-57-0210 FAX:0144-51-1122	http://www.tomatech.jp/
独立行政法人 土木研究所 寒地土木研究所	〒062-8602 札幌市豊平区平岸1条3丁目1-34	TEL:011-851-1624 FAX:011-824-1226	http://www.ceri.go.jp/

地域共同研究センター等(産学官連携)

名称	所在地	電話番号	URL
北海道大学 産業・地域協働推進機構	〒001-0021 札幌市北区北21条西11丁目 北キャンパス総合研究棟3号館2階	TEL:011-706-9561 FAX:011-706-9550	http://www.mcip.hokudai.ac.jp/cms/cgi-bin/index.pl
北海道産学協働センター (コラボほっかいどう)	〒001-0021 札幌市北区北21条西12丁目	TEL:011-708-6525 FAX:011-708-6527	http://www.noastec.jp/web/collabo/
室蘭工業大学 地方創生研究開発センター	〒050-8585 室蘭市水元町 27-1	TEL:0143-46-5000 FAX:0143-46-5879	http://www.muroran-it.ac.jp/crd/
北見工業大学 社会連携推進センター	〒090-0013 北見市柏陽町 603-2	TEL:0157-26-4161 FAX:0157-26-4171	http://crc.kitami-it.ac.jp/
帯広畜産大学 地域連携推進センター	〒080-8555 帯広市稲田町西2線 11	TEL:0155-49-5771 FAX:0155-49-5775	http://www.obihiro.ac.jp/~crcenter/
小樽商科大学 グローバル戦略推進センター	〒047-8501 小樽市緑3丁目5-21	TEL:0134-27-5290 FAX:0134-27-5293	http://otaru-uc.ac.jp/cgs/